

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第154期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝原 誠一
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,689,011	11,610,195	11,589,276	11,080,900	11,368,856
経常利益 (千円)	985,113	928,945	928,664	794,419	904,246
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	577,289	561,703	563,812	504,946	582,627
包括利益 (千円)	1,283,907	1,058,925	64,253	1,133,441	903,056
純資産額 (千円)	15,497,620	16,000,586	15,671,844	16,397,663	17,004,515
総資産額 (千円)	22,553,931	22,176,501	21,985,128	22,030,808	22,819,518
1株当たり純資産額 (円)	764.21	799.76	783.38	835.51	867.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.09	28.35	28.85	26.14	30.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	70.5	69.6	73.0	73.2
自己資本利益率 (%)	3.9	3.6	3.6	3.2	3.6
株価収益率 (倍)	15.61	19.12	15.49	19.55	17.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,646,447	928,847	1,366,122	1,038,884	1,062,149
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,250,331	31,454	528,075	1,047,609	508,329
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	939,690	796,348	439,354	586,259	416,523
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,428,685	3,548,539	3,941,531	3,329,222	3,472,190
従業員数 (人)	663	663	666	652	641
(外、平均臨時雇用者数)	(92.0)	(91.1)	(87.0)	(83.2)	(83.2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,716,977	10,560,895	10,529,519	10,281,508	10,482,440
経常利益 (千円)	910,772	843,040	859,253	797,311	916,010
当期純利益 (千円)	539,172	525,140	535,053	548,611	596,505
資本金 (千円)	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425
発行済株式総数 (千株)	20,842	19,842	19,842	19,842	19,842
純資産額 (千円)	14,431,463	14,689,481	14,468,732	15,215,490	15,850,208
総資産額 (千円)	20,809,625	20,235,232	20,120,702	20,447,776	21,281,107
1株当たり純資産額 (円)	727.32	751.68	740.39	790.74	823.73
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	13.00	15.00	13.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.17	26.50	27.38	28.41	31.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	72.6	71.9	74.4	74.5
自己資本利益率 (%)	3.8	3.6	3.7	3.7	3.8
株価収益率 (倍)	16.71	20.45	16.33	17.99	16.71
配当性向 (%)	44.17	49.06	47.48	52.80	41.94
従業員数 (人)	461	465	467	458	456
(外、平均臨時雇用者数)	(70.8)	(70.7)	(66.1)	(66.3)	(67.2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
大正6年7月	王子製紙、三菱製紙その他製紙会社、紙業関係者の提唱により、資本金100万円をもって、日本フェルト株式会社を設立し、抄紙用フェルトの製造を開始。
大正8年4月	東京府北豊島郡王子町大字豊島970番地（現、東京都北区豊島8丁目27番）に王子工場を設置。
昭和17年10月	東京毛布株式会社を合併し市川工場を取得。
昭和24年11月	市川工場を分離し、資本金1,000万円で別会社市川毛織株式会社が設立された。
昭和26年2月	東京証券取引所に株式上場。
昭和36年1月	埼玉フェルト株式会社を設立。
昭和43年9月	日台合弁の台湾惠爾得股份有限公司（現・連結子会社）を台湾・桃園県（現・桃園市）に設立。
昭和44年4月	埼玉フェルト株式会社を吸収合併、当社埼玉工場として発足。
昭和45年4月	ニップ縫整株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和48年7月	販売代理店である子会社・豊栄商事株式会社と富士フェルト株式会社とが合併し、新たに日本フェルト商事株式会社が発足。
昭和49年12月	東山フェルト株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年3月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・サービスを設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを設立。
昭和63年4月	黒羽フェルト株式会社を設立。
平成2年2月	王子工場を閉鎖。
平成6年12月	有限会社エヌ・エフ・サービス及び有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを解散。
平成7年3月	黒羽フェルト株式会社を解散。
平成7年4月	黒羽フェルト株式会社が当社栃木工場として発足。
平成8年7月	東京都北区赤羽に業務棟を取得し、東京都千代田区丸の内から本社移転。
平成14年11月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を吸収合併。
平成19年4月	日本フェルト商事株式会社を吸収合併。
平成23年5月	日恵得造紙器材（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成28年7月	N F ノンウーブン株式会社（現・非連結子会社）を設立。

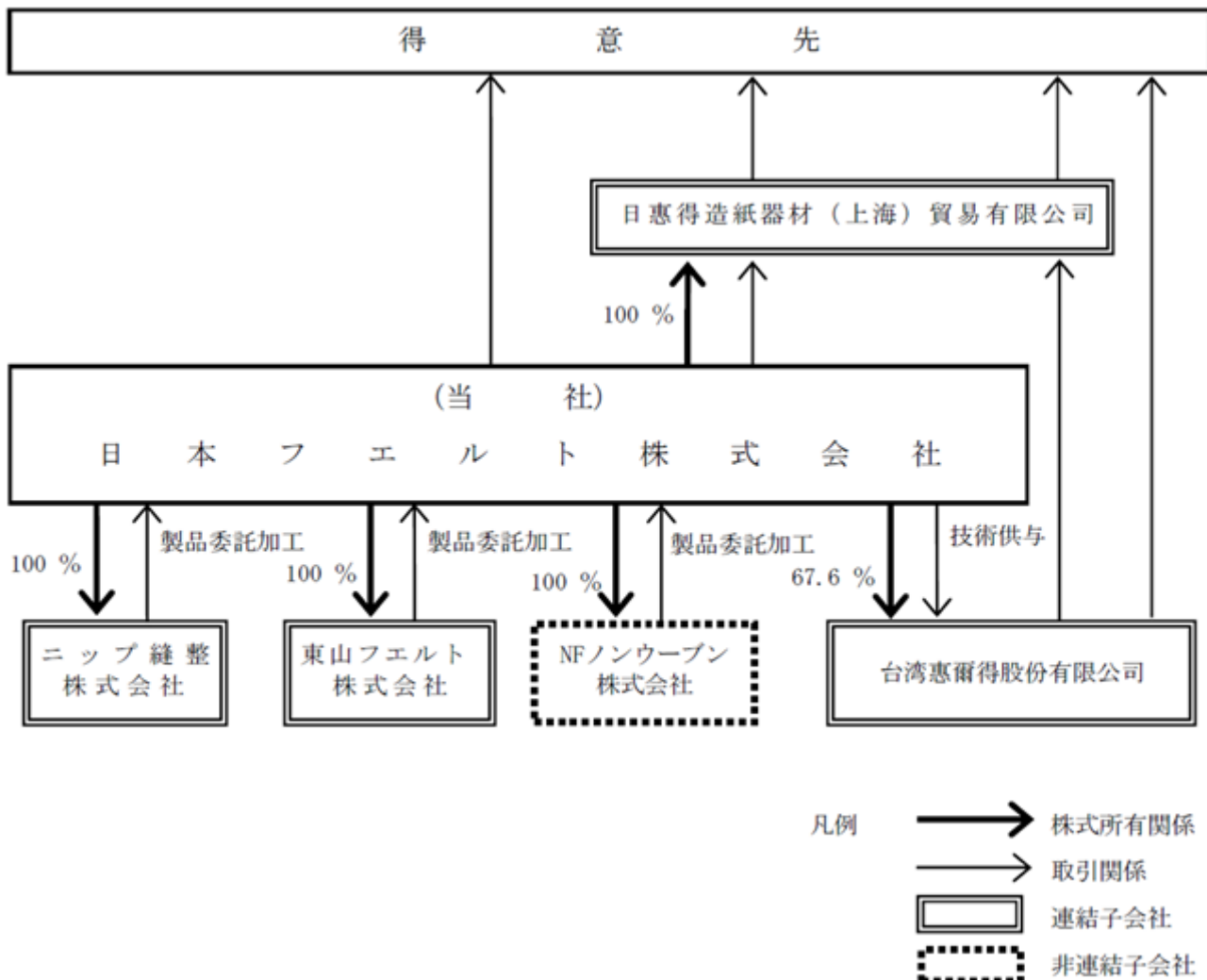
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）及び子会社5社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
フェルト事業 フェルト製造・ 販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト株式会社、ニップ縫整株式会社、台湾惠爾得股份有限公司、日惠得造紙器材（上海）貿易有限公司、NFノンウープン株式会社  (会社総数 計6社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				特定子会 社に該当 するか否 かの別
					役員の兼 任(人)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他	
(連結子会社) 東山フェルト㈱	岩手県一関市	98,000	フェルト事業	100.0	1	当社より 加工委託	不動産・ 機械装置 の賃貸	-	該当なし
台湾惠爾得(股)	台湾・桃園市	千NT\$ 79,926	フェルト事業	67.6	3	技術供与	-	-	該当あり
ニップ縫整㈱	埼玉県鴻巣市	10,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	不動産・ 機械装置 の賃貸	-	該当なし
日恵得造紙器材(上 海)貿易有限公司	中国・上海市	千CNY 1,000	フェルト事業	100.0	2	技術サー ビス委託	-	-	該当なし

(注) 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	494(48.8)
全社(共通)	147(34.4)
合計	641(83.2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
456(67.2)	43才 10か月	22年 7か月	6,232,259

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	333(34.5)
全社(共通)	123(32.7)
合計	456(67.2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込平均額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会に所属するU Aゼンセンに属し、組合員数は361名(平成30年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『伝統の継承』と『新たな挑戦』の融合で豊かな未来を創造します」を企業理念として掲げ、事業活動を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが策定した中期経営計画（平成29年4月から平成32年3月まで）の、平成32年3月期における目標とする指標は、次のとおりです。

連結売上高 120億円以上  
連結営業利益 8億円以上

#### (3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。

しかしながら、紙・パルプ業界は、人口減や電子媒体へのシフトが進むなど、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは平成29年度から平成31年度までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を達成すべく、基本方針に基づいた以下の施策に取り組んでまいります。

##### 総合抄紙用具企業としての確立

抄紙用フェルトに関しましては、国内市場におけるシェアの拡大と高付加価値製品の拡販に注力するとともに、品質及び生産性向上に引き続き取り組んでまいります。ワイヤーにつきましては営業活動を強化し、従来の板紙向けに加え、新聞用紙、印刷・情報用紙向けにもバルメットテクノロジーズ社製ワイヤーの拡販を図ってまいります。また、一昨年度より取り扱いを開始いたしました抄紙用カンバスにつきましても、拡販を加速してまいります。

##### 海外事業の強化

中国や東南アジアでは人口増加に伴い、堅調な需要が見込まれます。現地代理店の活用、台湾惠爾得（股）との品質・技術関係の連携強化に取り組み、板紙・家庭紙を中心にさらに営業活動を充実させてまいります。

##### 産業資材事業の拡大

高機能フィルターの開発・拡販を強化してまいります。

##### 人材の育成による企業体質の強化

コア人材・グローバル人材の育成、事業拡大のための基礎教育・専門知識の取得を支援してまいります。

##### 新規事業の創出

新規事業に取り組む風土づくり、体制整備とともに遊休資産の活用に注力してまいります。

##### 環境に配慮した事業活動

地球環境に配慮した企業活動に努め、エネルギー消費原単位、生産工程における資源ロスの低減を図るとともに、近隣住民の生活環境へ配慮してまいります。

以上の取り組みにより、抄紙用フェルトを中核とした総合抄紙用具企業として、「顧客第一」「品質第一」の姿勢で、お客様のご信頼とご期待に応えてまいります。あわせて、株主の皆様を重視した経営を行い、業績の向上・株主還元等に注力してまいります。「伝統の継承」と「新たな挑戦」の融合で豊かな未来を創造します、という企業理念のもとに、豊かな社会の実現に寄与する企業として力強く前進してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （１）紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （２）製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向等により、大きく影響を受ける可能性があります。

### （３）原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、今後取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （４）退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率等については、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、今後低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。

### （５）金融情勢

今後の金利の急激な上昇等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （６）自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

### （７）訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟リスクが皆無ではありません。

### （８）株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、海外における地政学的リスクの高まりなど、政治、経済の動向が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、国内需要の減少、原燃料価格の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは積極的な営業活動・きめ細やかな技術サービスの展開に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比2.6%増の11,368百万円となりました。

連結経常利益は、前期比13.8%増の904百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比15.4%増の582百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ788百万円増加しております。これは、受取手形及び売掛金が228百万円、ソフトウェア仮勘定が156百万円、投資有価証券が440百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ181百万円増加しております。これは、支払手形及び買掛金が77百万円、流動負債その他が133百万円、繰延税金負債(固定)が131百万円増加した一方、リース債務(流動及び固定)が120百万円、退職給付に係る負債が53百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ606百万円増加しております。これは、利益剰余金が293百万円、その他有価証券評価差額金が327百万円増加したことなどによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,062百万円(前期は1,038百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が870百万円、減価償却費が653百万円となった一方、法人税等の支払が298百万円あったことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、508百万円の支出(前期は1,047百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が564百万円あったことなどによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、416百万円の支出(前期は586百万円の支出)となりました。これはファイナンス・リース債務の返済による支出が157百万円、配当金の支払が288百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し3,472百万円となりました。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用及び工業用フェルト	10,458,865	2.7
合計	10,458,865	2.7

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,345,489	4.7	4,802,263	6.8
工業用フェルト	1,356,424	2.6	1,032,214	1.2
仕入商品	967,790	9.7	97,007	5.3
合計	11,669,704	3.1	5,931,485	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,028,772	2.7
工業用フェルト	1,366,868	8.5
仕入商品	973,215	5.9
合計	11,368,856	2.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	1,554,508	14.0	1,624,503	14.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、資産、負債、損益の計上金額に影響する見積りを行う必要があり、合理的な要因に基づき継続的にこれを行っております。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が見積りに影響いたします。

1. 当社グループは、顧客の支払不能による損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。
2. 当社グループは、従業員退職給付費用及び債務を、割引率、年金資産の期待運用収益等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件の変化や実際の結果との差異は、将来の費用及び債務に影響いたします。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## (経営成績)

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては堅調に推移し、7百万円の増収となりました。国外におきましては、中国向け数量増と、為替の影響もあり、234百万円の増収となりました。

工業用その他の製品につきましては、一部仕入商品が減収となったものの、フィルター、ワイヤー等が販売好調だったことにより46百万円の増収となりました。

売上原価につきましては、販売、生産が増加したことにより、前連結会計年度に比べ141百万円増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましても販売が増加したことにより、前連結会計年度に比べ25百万円増加いたしました。営業外収益につきましては受取賃貸料が増加した一方、前連結会計年度にあった施設設置奨励金や省エネルギーに関する補助金等の雑収入が減少したため前連結会計年度に比べ29百万円の減少となりました。営業外費用につきましては、休業手当が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ18百万円減少いたしました。

以上の結果、連結経常利益は、前期比13.8%増の904百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比15.4%増の582百万円となりました。

当社グループは、平成29年度から平成31年度までの3ヵ年について中期経営計画を策定しております。1年目となる当連結会計年度の計画に対する実績は下記のとおりであります。

	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画比
連結売上高	115億円以上	113億円	1億円（ 1.1%）
連結営業利益	7.4億円以上	7.5億円	+0.1億円（+2.6%）

連結売上高については一部仕入商品の販売不振もあり計画未達となりましたが、連結営業利益につきましては中国向け数量増に伴い、生産効率が向上し計画より2.6%増益となりました。

## (経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループの主力製品であります紙・パルプ用フェルトは、国内外の製紙用具メーカーとの厳しい競争にさらされており、製紙会社の生産設備の海外移転や景気変動等に伴う需要状況、販売シェア及び販売価格の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

費用面では、原油の価格動向により、原燃料費が変動する可能性に加え、従業員の退職給付債務の算定にあたり、金利の動向による割引率の改定、年金資産の運用状況、退職給付制度の変更等により、退職給付費用が大きく変動する可能性があります。

## (資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要として主なものは設備資金、製造費、販売費及び一般管理費等の運転資金、配当金の支払等があります。

当社グループはこれら事業運営上必要な資金の流動性及び資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金については自己資金及び金融機関からの短期借入とし、大型の設備投資についてはファイナンス・リースまたは金融機関からの長期借入をすることを基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金を含む有利子負債は1,235百万円であります。また、当連結会計年度末における現金及び預金同等物の残高は3,472百万円であります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、製紙用フェルト分野においては高機能製品、製紙用フォーミングファブリック分野においては新しい織り構造、工業資材分野においては高機能フィルターに重点をおいた開発を行っております。

開発のスタッフはグループ全体で15名であり、これは全従業員の2.3%であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は149百万円となっております。当連結会計年度末において当社グループが所有している産業財産権は、73件であります。

当連結会計年度における研究の目的、研究成果は次のとおりであります。

##### (1) 紙・パルプ用フェルト

プレスフェルトの主要な機能である搾水性に重点をおいたノンウーブン基布製品、高機能製品の改良、開発を進めております。

##### (2) 製紙用フォーミングファブリック

耐久性において高い評価を得ている新しい織り構造を持った製品の改良、開発を進めております。

##### (3) 工業用フェルト

各種環境用フィルター・耐熱性を持つフェルト・チューブ状フェルトなど、得意先のニーズに対応できるよう、新製品の開発を進めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、フェルト事業の生産設備の増設更新を中心に、埼玉工場に227百万円、栃木工場に17百万円、台湾惠爾得(股)に6百万円、その他設備510百万円、合計762百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において主要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県鴻巣市他)	フェルト事業	生産設備	695,162 [12,906] <37,002>	269,523 [1,424] <17,141>	528,854 (125,705) {2,816}	366,154	91,299 [2,530] <9,622>	1,950,994	250
栃木工場 (栃木県大田原市)	フェルト事業	生産設備	233,242	137,724	287,265 (46,857)	-	5,017	663,250	94
本社 (東京都北区)	全般管理業務 及び賃貸物件	その他の 設備	225,104 <136,638>	4,554	21,845 (1,753)	36,240	50,301 <182>	338,045	112
本社 (埼玉県蕨市他)	賃貸物件	その他の 設備	273,518	-	42,573 (5,592) {5,592}	-	893	316,986	-

##### (2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東山フェルト(株) (岩手県一関市)	フェルト事業	生産設備	112,316	21,650	68,684 (35,484)	2,774	205,425	45

##### (3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾惠爾得(股) (台湾・桃園市)	フェルト事業	生産設備	143,748	306,754	37,444 (39,479)	2,625	490,571	111

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2. 土地以外の帳簿価額で [ ] 内は連結会社への賃貸設備であり、< > 内は連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
3. 土地の面積で { } 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
4. 国内子会社の東山フェルト(株)には、提出会社より貸与中の機械装置他21,215千円を含んでおります。
5. 本社(埼玉県蕨市他)の賃貸物件の一部はリース会計を適用しており、リース投資資産に計上している金額(682,717千円)については上表に含めておりません。
6. 本項における各記載金額には、消費税等を含んでおりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設

会社名 事業所名	事業区分	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本フェルト (株) 本社	フェルト 事業	東京都 北区	全般管理 業務	260,000	150,810	ファイナン ス・リース 及び自己資 金	平成29年 7月	平成30年 10月	-
日本フェルト (株) 本社	賃貸物件	東京都 豊島区	その他 設備	830,000	18,100	自己資金	平成30年 3月	平成31年 3月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,842,089	19,842,089	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,842,089	19,842,089	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月8日 (注)	1,000,370	19,842,089	-	2,435,425	-	1,325,495

(注)自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	29	85	34	4	14,828	15,006	-
所有株式数(単元)	-	36,244	3,122	53,533	5,779	4	99,681	198,363	5,789
所有株式数の割合(%)	-	18.27	1.57	26.98	2.91	0.00	50.25	100	-

(注) 自己株式600,010株は「個人その他」に6,000単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載していません。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.70
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	938	4.87
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	709	3.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	513	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	484	2.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.45
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	1.85
日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸2220	330	1.71
イチカワ株式会社	東京都文京区本郷2丁目14-15	300	1.55
NORDEA BANK AB (PUBL)/ FINNISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	105 71 STOCKHOLM, SWEDEN (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	300	1.55
計	-	7,603	39.51

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社938千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社484千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は600千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,236,300	192,363	-
単元未満株式	普通株式 5,789	-	-
発行済株式総数	19,842,089	-	-
総株主の議決権	-	192,363	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西1丁目7-1	600,000	-	600,000	3.02
計	-	600,000	-	600,000	3.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	600,010	-	600,010	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの当事業年度に係る剰余金の配当決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり13円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨、及び「期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	115	6
平成30年5月15日 取締役会決議	134	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	501	589	555	529	575
最低(円)	397	435	433	429	492

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	517	518	516	575	549	532
最低(円)	500	505	503	510	503	508

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員】の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	芝原 誠一	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 日本フエルト商事(株)営業第1部長 " 19年4月 当社営業第1部長 " 21年10月 営業部統括部長 " 23年6月 取締役就任 営業部統括部長 " 25年6月 常務取締役就任 営業部統括部長 " 27年6月 代表取締役取締役社長就任 " 28年6月 代表取締役取締役社長 社長執行役員 就任(現任)	(注)5	34,700
取締役	専務執行役員 技術部門・研 究開発部門・ 生産部門・営 業部門管掌	中川 誠二	昭和27年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 技術第3部長 " 19年3月 技術第1部長 " 21年6月 取締役就任 技術部統括部長 " 25年6月 常務取締役就任 埼玉工場長 " 27年6月 常務取締役 技術部担当 " 28年6月 取締役 常務執行役員就任 技術部 門・研究開発部門・生産部門管掌 " 29年6月 取締役 専務執行役員就任 技術部 門・研究開発部門・生産部門管掌 台湾惠爾得(股)董事長就任(現任) " 30年6月 取締役 専務執行役員 技術部門・研 究開発部門・生産部門・営業部門管掌 (現任)	(注)5	23,500
取締役	専務執行役員 管理部門管掌	清水 俊雄	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 経営企画室長 " 17年5月 経理部長 " 23年6月 取締役就任 経理部長 " 25年6月 常務取締役就任 経理部長 " 27年6月 常務取締役 経理部担当 " 28年6月 取締役 常務執行役員就任 管理部門 管掌 " 29年6月 東山フエルト(株)代表取締役就任(現任) " 30年6月 取締役 専務執行役員就任 管理部門 管掌(現任)	(注)5	39,600
取締役	執行役員 生産部門管掌 補佐 兼 埼玉工場長	富田 典男	昭和29年12月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 埼玉工場製造部長兼施設部長 " 25年6月 取締役就任 栃木工場長兼栃木工場製 造部長 " 26年10月 取締役 栃木工場長 " 28年6月 上席執行役員就任 埼玉工場長兼生産 技術部長 " 29年5月 上席執行役員 埼玉工場長兼栃木工場 長兼生産技術部長 " 30年6月 取締役 執行役員就任 生産部門管掌 補佐兼埼玉工場長(現任)	(注)5	17,800
取締役	執行役員 技術部門管掌 補佐 兼 品質保証部担 当 兼 研究開発部長	佐藤 文夫	昭和32年1月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年1月 技術第3部長 " 25年4月 技術第3部長兼研究開発部長 " 25年6月 取締役就任 技術部統括部長兼研究開 発部長 " 27年4月 取締役 技術部統括部長兼研究開発部 統括部長 " 28年6月 上席執行役員就任 技術部統括部長兼 研究開発部長 " 30年6月 取締役 執行役員就任 技術部門管掌 補佐兼品質保証部担当兼研究開発部長 (現任)	(注)5	16,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 管理部門管掌 補佐 兼 人事部担当 兼 総務部長	矢崎 莊太郎	昭和31年9月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年5月 経営企画室長 " 21年10月 総務部長兼経営企画室長 " 25年6月 取締役就任 総務人事部長 " 28年6月 上席執行役員就任 栃木工場長兼管理 部門管掌補佐 " 29年5月 上席執行役員 総務部長兼人事部長 " 29年10月 上席執行役員 管理部門管掌補佐兼総 務部長 " 30年6月 取締役 執行役員就任 管理部門管掌 補佐兼人事部担当兼総務部長(現任)	(注) 5	19,900
取締役		及川 耕造	昭和20年10月17日生	昭和44年7月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成6年9月 同省大臣官房審議官 " 10年6月 防衛庁装備局長 " 12年6月 特許庁長官 " 15年10月 日本政策投資銀行理事 " 17年8月 経済産業研究所理事長 " 22年11月 防衛大臣補佐官 " 23年10月 社団法人発明協会理事長 一般社団法人発明協会(現公益社団法 人発明協会)副会長・専務理事 " 24年4月 一般社団法人発明推進協会副会長 " 27年6月 当社取締役就任(現任) " 28年7月 一般社団法人日本防衛装備工業会理事 長(現任)	(注) 5	6,800
取締役		緒方 孝則	昭和26年8月20日生	昭和57年4月 弁護士登録(東京弁護士会入会) " 62年4月 緒方総合法律事務所(現リパティ法律 事務所)開設 平成15年4月 株式会社整理回収機構 常務執行役員 " 19年10月 株式会社アイビー化粧品 社外監査役(現任) " 30年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	0
常勤監査役		渡瀬 圭吾	昭和30年5月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年10月 埼玉工場事務部長兼安全管理室長 " 21年6月 人事部長 " 24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	20,300
監査役		小野田 洋右	昭和27年12月27日生	昭和52年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行) 米州非日系営 業第一部長 " 16年6月 同行 営業第十二部長 " 17年4月 ユーシーカード株式会社(現株式会社 クレディセゾン) 常務取締役 " 19年6月 清和綜合建物株式会社 常務執行役員 " 22年6月 同社 代表取締役専務執行役員 " 24年6月 株式会社清和クリエイト 代表取締役 社長 " 26年6月 当社監査役就任(現任) " 26年6月 清和綜合建物株式会社 監査役 " 27年3月 東光株式会社 社外監査役	(注) 4	3,600
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法 人)入所 平成15年9月 日本公認会計士協会IT委員会電子表示 専門委員会委員長 " 18年6月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査 法人)退所 " 18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設 " 19年5月 米久株式会社 社外監査役 " 19年6月 プレス工業株式会社 社外監査役 " 28年4月 伊藤ハム米久ホールディングス株式会 社 社外監査役(現任) " 28年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	0
計						183,100

(注) 1. 取締役及川耕造氏及び緒方孝則氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として  
届け出ております。  
2. 監査役小野田洋右氏及び市東康男氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として  
届け出ております。

3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成28年6月29日より、コーポレート・ガバナンスの充実、迅速な経営方針の決定及び業務執行における監視・監督の強化と業務分担の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。平成30年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
代表取締役取締役社長 社長執行役員	芝原 誠一	
取締役 専務執行役員	中川 誠二	技術部門・研究開発部門・生産部門・営業部門 管掌 兼 台湾惠爾得(股)董事長
取締役 専務執行役員	清水 俊雄	管理部門管掌 兼 東山フエルト(株)代表取締役
取締役 執行役員	富田 典男	生産部門管掌補佐 兼 埼玉工場長
取締役 執行役員	佐藤 文夫	技術部門管掌補佐 兼 品質保証部担当 兼 研究 開発部長
取締役 執行役員	矢崎 荘太郎	管理部門管掌補佐 兼 人事部担当 兼 総務部長
上席執行役員	安倍 一雅	紙パ営業部担当 兼 産業資材部担当
執行役員	川田 裕信	栃木工場長
執行役員	富田 協一	技術部統括部長 兼 日恵得造紙器材(上海)貿易 有限公司董事長
執行役員	宮坂 隆志	紙パ営業部統括部長 兼 紙パ営業第2部長 兼 営 業企画部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速で適正な意思決定、経営の透明性・健全性を確立し、社会の信頼を得るためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、体制の整備と適切な運用を図ることで、企業価値の向上に努めることを基本方針としております。

企業統治の体制

）企業統治の体制及び当体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、定期または随時開催する取締役会、常務会において重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会と監査役会が相互に連携を図ることで監督機能の強化に努めており、現在の社外取締役2名を含む取締役会8名及び社外監査役2名を含む監査役会3名の体制が、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、現段階では適切であると判断しております。

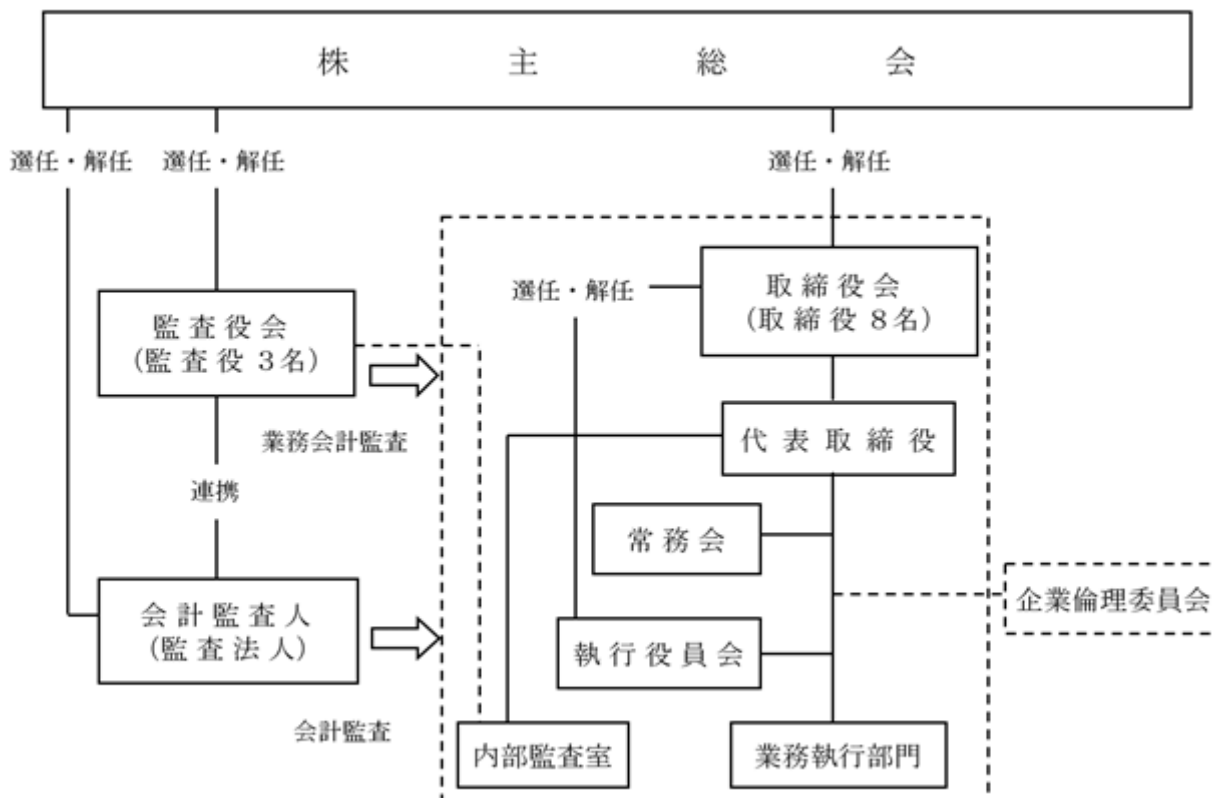
取締役会は月1回以上開催され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ、運用を行っております。常務会では、業務執行に関する議論、検討及び決定を機動的に行っております。

当社関係会社の代表者は、当社取締役会及び常務会にオブザーバーとして出席しており、必要に応じ意見を述べるとともに、情報の共有化を図っております。関係会社におきましても、重要会議を定時または随時開催し、当社と連携を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

監査役会は月1回以上開催され、毎年監査役会の定める監査方針・計画に基づき取締役の業務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に出席できるとともに、社内の重要情報を閲覧する権限を持っております。また、独立した部門である内部監査室（2名）が、監査役監査を補助しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、迅速な経営方針の決定及び業務執行における監視・監督の強化と業務分担の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス（内部統制システム等）の状況は次のとおりであります。



）内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め会社の持続的な発展を図るために、内部統制システムの充実に努めております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保するため、現状の認識・整理等を行い、コンプライアンス体制の整備に努める。

取締役は、企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」の遵守・徹底を率先垂範して実施する。

取締役会はコーポレート・ガバナンスを実効性あるものにするため、内部統制システムの充実に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の業務執行の意思決定及び執行にあたっては、議事録、稟議書等を作成し、それに係る関連資料も含め保存するものとする。

取締役会議事録、常務会議事録、稟議書等の重要書類は、法令・社内規則に基づき保存年数を定める。

データベース化された情報は、「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき厳格な管理を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

取締役会、常務会、その他重要会議等を通じ、取締役・従業員の情報の共有化を図り、リスクを分散・防止する体制を整える。

リスク管理方針に基づきリスク情報の収集・報告体制を定め、リスクの状況に応じ、取締役を責任者とする横断的な危機管理チームを設け、リスクに対応する体制を整える。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会、常務会を通じ、経営の重要課題を機動的に審議するとともに、定時または随時開催する重要会議等を通じて効率的運用を図る。

経営目標等の達成を管理するため、経営トップによる進捗状況の確認とフィードバックを実施する。

各部門の職務権限を明確にし、職務の執行が効率的に行われるための体制を整える。

財務報告の信頼性を確保するため、業務分掌の明確化及び諸規定類を整備するとともに、構築された財務報告に係る内部統制システムを適切に運用、評価する体制を整える。

監査役及び内部監査室は、業務部門の内部統制の整備運用状況に係る有効性評価・監査を実施し、取締役社長をはじめ、取締役会及び監査役会に報告する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」を小冊子として配布するなど、従業員に周知徹底し、企業倫理意識向上を図り、定時開催の企業倫理委員会において決定した事項を周知徹底させる。

ヘルプライン制度に基づき、取締役社長、企業倫理委員会の委員及び監査役に報告、対処の方法等の体制を定め、対策及び再発防止処置を講じる。

(ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社との関係については、経営の自主性を尊重し、事業運営の報告と協議を定期的に重ねるとともに、法令等に基づき適切な連携を保つ。

各子会社の代表は、当社取締役会、常務会にオブザーバーとして出席し、情報の共有化を図るとともに、必要に応じ意見を表明しうるものとする。また、子会社において重要な事項が発生した場合には取締役会において報告を行う。

当社は、各グループ会社と連携し、グループ全体のコンプライアンス体制を確保する。

「リスク管理方針」及び「企業行動指針」はグループ全体に適用され、諸規程は子会社で独自に制定しているものを除き、当社の規程を準用する。

当社は、3事業年度を期間とする中期経営計画を連結ベースで作成する。また、財務に関する信頼性確保のため、定期的に子会社の財務状況の適正性を検証する。

(ト) 監査役職務を補助すべき使用人、その独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室は、監査役の求めに応じその職務を補助しなければならない。また、内部監査室員の異動については監査役の同意を必要とする。

(チ) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

会社業務に係る重要な情報について、取締役は個別に、従業員は職制を通じ、監査役に報告しなければならない。報告を受けた各子会社の監査役は、必要に応じ当社の監査役に報告しなければならない。

ヘルプラインへの通報及びその対処については、必要に応じ監査役に報告するとともに、指摘事項があれば適切に対処する。

取締役及び従業員は、業務に影響を及ぼす重大な違反が認められると判断した場合には、個別に監査役に報告できるものとする。

当社は、監査役へ報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由とした不利な取扱いを禁止する。

(リ) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、費用の前払等の請求をしたときは、担当部署において確認のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(ヌ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内的重要会議等に出席できるものとし、社内的重要情報を常時閲覧する権限を有する。

監査役は、監査法人及び内部監査室との間で、効率的な監査を実施するため、必要に応じて、内部統制に関すること等の意見交換を行い、緊密な連携を図る。

(ル) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

「企業行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、不当な要求等は毅然とした態度で排除する。

反社会的勢力及び団体の排除のため、引き続き、警察及び関連団体などその他の外部機関と緊密に連携し、組織的に対応できる社内体制を整備し、その充実に努める。

(ロ) その他

顧問弁護士等より必要に応じアドバイスを受ける。

当社ホームページ等を活用し、公正な情報開示をするなど、積極的なIR活動を通じて経営の透明性の確保に努める。

) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役全員と当該契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した評価部門である内部監査室（2名）が、内部監査体制の整備に取り組むとともに、内部監査規程に基づき年次内部監査計画を立案し、運用しております。

また、業務部門の内部統制の整備運用状況の有効性評価を実施し、取締役社長、取締役会、監査役会へ報告しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役職務執行について厳正に監査しております。また、原則として月1回以上開催される監査役会において、監査結果を報告しております。

監査役、監査法人及び内部監査室の間では、効率的な監査を実施するため、定期的に、会計監査及び内部統制の整備運用状況等に関する意見交換を行い、緊密な連携をとり、監査機能の充実に図っております。

なお、常勤監査役は長年当社経理・事務部門にて実務に携わり、監査役のうち1名は公認会計士・税理士の資格を有し、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、期末はもとより期中におきましても適宜監査を受けております。会計監査を執行した公認会計士は、井上東（継続監査年数1年）、佐田明久（継続監査年数1年）、の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。



社外取締役及び社外監査役

当社は、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、社外役員の選任が必要であると考え、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任により、豊富な見識・外部的視点に基づいた発言等により取締役会の議論の活性化及び監督機能の強化を図っております。なお、当社は社外役員の選任にあたり、会社法上の要件及び東京証券取引所の独立性基準に合致していることに加え、下記要件に該当しないことを基準としております。

1. 当社の主要な取引先の業務執行者
2. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する者）
3. 主要株主（議決権5%以上を保有する株主）または主要株主が法人である場合の業務執行者
4. 当社または子会社の業務執行者
5. 1～4の近親者
6. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者
7. 当社から寄付を受けている者（寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、その業務執行者、それに相当する者）

上記1・2・7は過去5年以内、3・4・6は過去においても該当しないこと。1～4の近親者も同様の取扱いとします。

近親者とは2親等以内の親族をいいます。

社外取締役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の小野田洋右氏は、当社と資金借入にかかる取引のある株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）の出身であります。同氏は既に同社を退職しており、同氏個人が利害関係を有するものではないことから、社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

社外監査役の市東康男氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身であります。同監査法人を既に退所しており、同氏個人が利害関係を有するものではないことから、社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。当該取引関係以外には、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外役員の4名すべてを、株式会社東京証券取引所が定める「独立役員」として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、代表取締役及び内部監査室などの関係機関との随時の意見交換などを通じ、監督機能の実効性を確保するために連携を行っております。また、会計監査人を含む関係部門から必要に応じて報告を受け、意見交換及び調査を行うなど監査（監査役監査及び会計監査をいう）の実効性を確保するための連携を行っております。

役員報酬の内容

）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

（千円）

区 分	基本報酬		取締役賞与		退職慰労金		合 計
	人員	報 酬 額	人員	取締役賞与額	人員	退職慰労金額	
取 締 役	6 名	172,650	6 名	31,000			203,650
（うち社外取締役）	(1)	(7,200)	(1)	(1,600)			(8,800)
監 査 役	3	26,400					26,400
（うち社外監査役）	(2)	(10,800)					(10,800)
合 計		199,050		31,000			230,050

（注）1. 平成28年6月29日開催の第152回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額2億5,000万円以内（うち社外取締役分は2,000万円以内）、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額4,800万円以内と決議いただいております。

2. 取締役賞与は、支給予定の額を記載しております。

3. 当社は、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止しており、当該株主総会において、重任された役員に対し、各役員の退任時に、就任時から退職慰労金制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給する旨の決議をいただいております。

）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等は、在任期間及び役位に応じた基本報酬をベースとして決定しております。また、取締役賞与については、当該事業年度の業績を勘案し、在任期間・役位・貢献度を基準に支給するものとしております。

また、平成30年6月28日開催の第154回定時株主総会において、当社の社外取締役を除く取締役を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進める

ことを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬の総額は、前述の報酬枠とは別枠で年額5,000万円以内、譲渡制限付株式として発行または処分される当社の普通株式の総数は年8万株以内と決議いただいております。具体的な配分については毎年取締役会において決定することとしております。

## 株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 5,751,528千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,140,408	1,048,643	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	767,336	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	662,725	取引関係維持のため
王子ホールディングス(株)	920,981	479,831	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	261,617	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	216,987	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	182,725	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	231,102.1	179,335	取引関係維持のため
特種東海製紙(株)	41,174	171,489	取引関係維持のため
日本フィルコン(株)	300,000	165,000	相互の経営安定のため
日本製紙(株)	79,202.4	158,563	取引関係維持のため
レンゴー(株)	243,202	156,378	取引関係維持のため
東洋証券(株)	450,000	115,650	取引関係維持のため
オリンパス(株)	26,000	111,280	相互の経営安定のため
イチカワ(株)	335,139	101,211	相互の経営安定のため
M e t s o	22,300	75,805	取引関係維持のため
養命酒製造(株)	35,500	74,443	相互の経営安定のため
東京製綱(株)	40,000	67,400	相互の経営安定のため
(株)ユーシン	87,000	63,597	相互の経営安定のため
中越パルプ工業(株)	170,852	39,295	取引関係維持のため
V a l m e t	22,300	38,917	取引関係維持のため
(株)武蔵野銀行	11,000	36,300	取引関係維持のため
三菱製紙(株)	44,800	32,793	取引関係維持のため
旭硝子(株)	31,953.2	28,821	取引関係維持のため
(株)巴川製紙所	117,137	26,941	取引関係維持のため
芦森工業(株)	86,968	13,827	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	20,000	13,558	取引関係維持のため
(株)エーアンドエーマテリアル	63,000	8,064	取引関係維持のため
二チ八(株)	2,000	6,540	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	1,400	4,718	取引関係維持のため

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	728,000	509,381	退職給付を目的に信託設定

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上していません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使の指図権限を有している株式数を乗じた額を記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,140,408	983,874	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	845,682	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	698,586	取引関係維持のため
王子ホールディングス(株)	920,981	629,951	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	282,549	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	260,608	取引関係維持のため
レンゴー(株)	243,202	223,502	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	203,611	取引関係維持のため
日本ファイルコン(株)	300,000	199,500	相互の経営安定のため
特種東海製紙(株)	41,174	166,960	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	232,137	159,246	取引関係維持のため
日本製紙(株)	79,747	158,378	取引関係維持のため
東洋証券(株)	450,000	131,850	取引関係維持のため
イチカワ(株)	335,139	121,320	相互の経営安定のため
オリンパス(株)	26,000	105,040	相互の経営安定のため
養命酒製造(株)	35,500	84,951	相互の経営安定のため
東京製綱(株)	40,000	84,080	相互の経営安定のため
M e t s o	22,300	74,574	取引関係維持のため
(株)ユーシン	87,000	65,772	相互の経営安定のため
V a l m e t	22,300	47,406	取引関係維持のため
(株)武蔵野銀行	11,000	36,905	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	17,085	32,581	取引関係維持のため
(株)巴川製紙所	117,137	32,564	取引関係維持のため
三菱製紙(株)	44,800	29,344	取引関係維持のため
旭硝子(株)	6,641	29,254	取引関係維持のため
芦森工業(株)	8,696	19,861	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	20,000	13,574	取引関係維持のため
ニチ八(株)	2,000	8,130	取引関係維持のため
(株)エーアンドエーマテリアル	6,300	7,812	取引関係維持のため
ニッポン高度紙工業(株)	2,400	7,132	取引関係維持のため

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	728,000	507,416	退職給付を目的に信託設定

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使の指図権限を有している株式数を乗じた額を記載しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

## ) 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

これは、資本政策及び株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	-	32,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	-	32,500	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間、人数等を考慮し、決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,412,222	3,475,190
受取手形及び売掛金	1 4,991,839	1 5,219,994
リース投資資産	47,323	48,155
商品及び製品	1,170,388	1,159,128
仕掛品	982,359	964,435
原材料及び貯蔵品	658,237	675,897
繰延税金資産	217,359	222,012
その他	78,812	84,670
貸倒引当金	23,737	32,212
流動資産合計	11,534,804	11,817,272
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 6,119,506	2 6,364,380
減価償却累計額	4,525,196	4,676,021
建物及び構築物(純額)	1,594,310	1,688,359
機械装置及び運搬具	16,332,858	16,482,425
減価償却累計額	15,390,788	15,742,217
機械装置及び運搬具(純額)	942,070	740,207
工具、器具及び備品	1,606,037	1,647,305
減価償却累計額	1,449,384	1,498,710
工具、器具及び備品(純額)	156,653	148,595
土地	2 1,037,533	2 1,251,767
リース資産	815,466	820,632
減価償却累計額	333,035	418,238
リース資産(純額)	482,430	402,394
建設仮勘定	27,101	26,882
有形固定資産合計	4,240,099	4,258,205
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	43,621	5,325
ソフトウェア仮勘定	-	156,213
リース資産	4,277	198
その他	8,874	8,722
無形固定資産合計	56,773	170,459
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 5,333,257	3 5,773,667
長期貸付金	4,200	3,340
繰延税金資産	5,100	5,000
リース投資資産	682,717	634,562
その他	258,936	245,006
貸倒引当金	85,081	87,995
投資その他の資産合計	6,199,130	6,573,580
固定資産合計	10,496,003	11,002,245
資産合計	22,030,808	22,819,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	608,424	686,045
短期借入金	780,000	2,818,000
リース債務	156,512	121,690
未払法人税等	188,348	193,968
繰延税金負債	240	98
役員賞与引当金	30,000	31,000
その他	942,462	1,075,545
流動負債合計	2,705,987	2,926,348
<b>固定負債</b>		
リース債務	381,194	295,334
長期未払金	98,662	71,417
繰延税金負債	184,719	316,146
役員退職慰労引当金	5,200	1,900
退職給付に係る負債	2,036,928	1,983,403
受入保証金	220,451	220,451
固定負債合計	2,927,158	2,888,653
負債合計	5,633,145	5,815,002
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,172,297	11,466,294
自己株式	315,049	315,049
株主資本合計	14,618,168	14,912,165
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,752,164	2,079,662
為替換算調整勘定	283,148	246,717
退職給付に係る調整累計額	10,291	49,734
その他の包括利益累計額合計	1,458,724	1,783,209
非支配株主持分	320,770	309,140
純資産合計	16,397,663	17,004,515
負債純資産合計	22,030,808	22,819,518

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,080,900	11,368,856
売上原価	1,273,483,373	1,274,489,674
売上総利益	3,732,526	3,879,181
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,925	222,808
給料手当及び賞与	1,172,146	1,207,117
貸倒引当金繰入額	9,791	13,925
退職給付費用	71,067	54,358
役員退職慰労引当金繰入額	2,092	800
役員賞与引当金繰入額	30,000	31,000
旅費及び交通費	363,786	350,086
その他	1,222,173	1,239,652
販売費及び一般管理費合計	3,093,982	3,119,750
営業利益	638,544	759,431
営業外収益		
受取利息	9,529	8,521
受取配当金	134,415	136,268
受取賃貸料	314,234	328,829
雑収入	83,412	38,640
営業外収益合計	541,591	512,259
営業外費用		
支払利息	17,553	15,128
たな卸資産処分損	16,734	19,447
貸与資産固定資産税	49,107	50,634
賃貸費用	113,150	105,842
休業手当	116,954	83,920
雑支出	72,215	92,470
営業外費用合計	385,716	367,444
経常利益	794,419	904,246
特別損失		
投資有価証券評価損	-	34,005
特別損失合計	-	34,005
税金等調整前当期純利益	794,419	870,241
法人税、住民税及び事業税	267,581	303,988
法人税等調整額	41,621	1,722
法人税等合計	309,202	302,265
当期純利益	485,216	567,975
非支配株主に帰属する当期純損失( )	19,730	14,652
親会社株主に帰属する当期純利益	504,946	582,627

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	485,216	567,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597,954	327,497
為替換算調整勘定	29,360	53,358
退職給付に係る調整額	79,631	45,775
その他の包括利益合計	1,648,225	1,335,081
包括利益	1,133,441	903,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,166,936	907,113
非支配株主に係る包括利益	33,494	4,057

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,757,254	168,439	14,512,079
当期変動額					
剰余金の配当			252,247		252,247
親会社株主に帰属する当期純利益			504,946		504,946
自己株式の取得				146,610	146,610
資本剰余金から利益剰余金への振替		162,343	162,343		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	162,343	415,042	146,610	106,089
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,172,297	315,049	14,618,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,154,209	262,540	94,934	796,734	363,030	15,671,844
当期変動額						
剰余金の配当						252,247
親会社株主に帰属する当期純利益						504,946
自己株式の取得						146,610
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597,954	20,608	84,643	661,989	42,260	619,729
当期変動額合計	597,954	20,608	84,643	661,989	42,260	725,818
当期末残高	1,752,164	283,148	10,291	1,458,724	320,770	16,397,663

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,172,297	315,049	14,618,168
当期変動額					
剰余金の配当			288,631		288,631
親会社株主に帰属する当期純利益			582,627		582,627
自己株式の取得					-
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	293,996	-	293,996
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,466,294	315,049	14,912,165

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,752,164	283,148	10,291	1,458,724	320,770	16,397,663
当期変動額						
剰余金の配当						288,631
親会社株主に帰属する当期純利益						582,627
自己株式の取得						-
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327,497	36,431	39,443	324,485	11,630	312,855
当期変動額合計	327,497	36,431	39,443	324,485	11,630	606,852
当期末残高	2,079,662	246,717	49,734	1,783,209	309,140	17,004,515

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	794,419	870,241
減価償却費	697,304	653,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,257	10,034
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,082	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,390	3,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78,745	119,559
受取利息及び受取配当金	143,944	144,789
支払利息	17,553	15,128
投資有価証券評価損益(は益)	-	34,005
売上債権の増減額(は増加)	44,838	219,719
たな卸資産の増減額(は増加)	42,575	30,085
仕入債務の増減額(は減少)	31,909	77,019
その他	55,070	26,607
小計	1,200,653	1,230,541
利息及び配当金の受取額	143,944	144,947
利息の支払額	17,553	15,286
法人税等の支払額	288,160	298,053
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,038,884</b>	<b>1,062,149</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	1,100,629	564,034
有形固定資産の売却による収入	50	70
無形固定資産の取得による支出	6,307	68,733
投資有価証券の取得による支出	7,970	3,061
その他	67,248	47,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,047,609</b>	<b>508,329</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	110,400
短期借入金の返済による支出	-	73,600
自己株式の取得による支出	146,610	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	178,636	157,119
配当金の支払額	252,247	288,631
非支配株主への配当金の支払額	8,766	7,572
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>586,259</b>	<b>416,523</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,323	5,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	612,308	142,968
現金及び現金同等物の期首残高	3,941,531	3,329,222
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,222	1,347,190

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

N F ノンウーブン(株)

N F ノンウーブン(株)は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

N F ノンウーブン(株)

持分法を適用していない非連結子会社(N F ノンウーブン(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてみても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、台湾惠爾得(股)及び日恵得造紙器材(上海)貿易有限公司及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト㈱及びニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法をとっております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1)概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2)適用予定日

平成31年3月期の期首より適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

適用時期については、現在、検討中です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中あります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	3,502千円	53,045千円

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	149,840千円	143,748千円
土地	35,572	37,444
合計	185,412	181,192

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	38,000千円

- 3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	156,454千円	149,343千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	8,576千円	24,822千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	864,754千円	468,797千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	864,754	468,797
税効果額	266,800	141,300
その他有価証券評価差額金	597,954	327,497
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,360	53,358
為替換算調整勘定	29,360	53,358
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	130,274	34,012
組替調整額	14,956	23,263
税効果調整前	145,231	57,275
税効果額	65,600	11,500
退職給付に係る調整額	79,631	45,775
その他の包括利益合計	648,225	335,081

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	-	-	19,842
合計	19,842	-	-	19,842
自己株式				
普通株式	300	300	-	600
合計	300	300	-	600

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	136,794	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	115,452	6	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	173,178	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,842	-	-	19,842
合計	19,842	-	-	19,842
自己株式				
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	173,178	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	115,452	6	平成29年9月30日	平成29年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	134,694	利益剰余金	7	平成30年3月31日	平成30年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	3,412,222千円	3,475,190千円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,000	3,000
現金及び現金同等物	3,329,222	3,472,190

## 2 重要な非資金取引の内容

## 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	36,438千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## ファイナンス・リース取引（貸主側）

## (1) リース投資資産の内訳

## 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	55,205	55,205
受取利息相当額	7,881	7,050
リース投資資産	47,323	48,155

## 投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	715,567	660,362
受取利息相当額	32,850	25,800
リース投資資産	682,717	634,562

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

## 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55,205	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55,205	-	-	-	-	-

## 投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	55,205	55,205	55,205	55,205	494,746

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	55,205	55,205	55,205	55,205	439,540



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が各月ごとに債務の状況を把握し管理しております。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時 価 (*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,412,222	3,412,222	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,991,839	4,991,839	-
(3) リース投資資産(*2)	730,040	761,198	31,158
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,325,314	5,325,314	-
(5) 支払手形及び買掛金	(608,424)	(608,424)	-
(6) 短期借入金	(780,000)	(780,000)	-
(7) リース債務(*3)	(537,706)	(528,533)	9,173

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)リース投資資産はリース投資資産(流動資産)とリース投資資産(固定資産)の合計額であります。

(\*3)リース債務はリース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)の合計額であります。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (イ) (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (ロ) (3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合を想定した利率で割り引いた現在価値によっております。

## (ハ) (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

## (ニ) (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (ホ) (7) リース債務

これらの時価について、新規に同様のリース取引を行った場合を想定した利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,943千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,412,222	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,991,839	-	-	-
リース投資資産	47,323	197,937	221,760	263,018

### 4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	780,000	-	-	-

### 5. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	156,512	381,194	-	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が毎月ごとに債務の状況を把握し管理しております。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（(注2)参照）

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時 価 (*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,475,190	3,475,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,219,994	5,219,994	-
(3) リース投資資産(*2)	682,717	712,562	29,845
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,765,723	5,765,723	-
(5) 支払手形及び買掛金	(686,045)	(686,045)	-
(6) 短期借入金	(818,000)	(818,000)	-
(7) リース債務(*3)	(417,025)	(412,908)	4,116

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)リース投資資産はリース投資資産（流動資産）とリース投資資産（固定資産）の合計額であります。

(\*3)リース債務はリース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額であります。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (イ) (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (ロ) (3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合を想定した利率で割り引いた現在価値によっております。

#### (ハ) (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

#### (ニ) (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (ホ) (7) リース債務

これらの時価について、新規に同様のリース取引を行った場合を想定した利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,943千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 10 年 以 内 (千円)	10 年 超 (千円)
現金及び預金	3,475,190	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,219,994	-	-	-
リース投資資産	48,155	201,599	198,358	234,604

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 10 年 以 内 (千円)	10 年 超 (千円)
短期借入金	818,000	-	-	-

5. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 10 年 以 内 (千円)	10 年 超 (千円)
リース債務	121,690	295,334	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,128,113	2,568,839	2,559,274
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,128,113	2,568,839	2,559,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	191,356	262,466	71,109
	債券	-	-	-
	その他	5,844	5,844	-
	小計	197,201	268,311	71,109
合計		5,325,314	2,837,150	2,488,164

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,598,945	2,600,053	2,998,891
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,598,945	2,600,053	2,998,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	158,378	200,307	41,929
	債券	-	-	-
	その他	8,399	8,399	-
	小計	166,778	208,707	41,929
合計		5,765,723	2,808,761	2,956,962

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について34百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型退職金制度を併用しております。一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日) 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日) 至平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,970,269	千円	2,988,192	千円
勤務費用	118,893		109,115	
利息費用	30,197		25,857	
数理計算上の差異の発生額	2,534		21,424	
退職給付の支払額	117,990		129,247	
その他	10,643		40,513	
退職給付債務の期末残高	2,988,192		3,055,856	

(注)「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日) 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日) 至平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	695,814	千円	951,263	千円
期待運用収益	16,571		17,744	
数理計算上の差異の発生額	124,679		6,219	
事業主からの拠出額	147,486		140,641	
退職給付の支払額	29,403		48,902	
その他	3,886		17,918	
年金資産の期末残高	951,263		1,072,453	

(注)「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	2,733,357	千円	2,754,981	千円
年金資産	951,263		1,072,453	
	1,782,093		1,682,528	
非積立型制度の退職給付債務	254,835		300,874	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,036,928		1,983,403	
退職給付に係る負債	2,036,928		1,983,403	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,036,928		1,983,403	

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
勤務費用	118,893	千円	109,115	千円
利息費用	30,197		25,857	
期待運用収益	16,571		17,744	
数理計算上の差異の費用処理額	14,956		23,263	
確定給付制度に係る退職給付費用	147,476		93,964	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
数理計算上の差異	145,231	千円	57,275	千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	18,327	千円	75,602	千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
株式	54	%	47	%
現金及び預金	11		11	
その他の資産	35		42	
合計	100		100	

(注) 年金資産合計には企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度には54%、当連結会計年度には47%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多彩な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## ( 8 ) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
割引率		%		%
当社	0.8		0.8	
在外子会社	1.6		1.0	
長期期待運用収益率		%		%
当社	2.5		2.1	
在外子会社	1.7		1.0	
予想昇給率		%		%
当社	2.35		2.32	
在外子会社	2.5		2.5	

(注) 予想昇給率はポイント制度に基づき算定しております。

## 3. 確定拠出制度

## 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
確定拠出制度への要拠出額	110,262	千円	106,123	千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
子会社の欠損金	17,945千円	28,411千円
退職給付に係る負債	702,551	696,574
未払役員退職慰労金	8,800	7,700
未払従業員賞与	139,400	140,000
ゴルフ会員権評価損	20,200	20,100
未払事業税等	15,700	17,000
投資有価証券評価損	29,600	29,600
その他	98,653	115,268
繰延税金資産小計	1,032,849	1,054,654
評価性引当額	171,386	180,734
繰延税金資産合計	861,463	873,919
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	87,000	85,000
その他有価証券評価差額金	736,000	877,300
その他	962	852
繰延税金負債合計	823,962	963,152
繰延税金資産の純額	37,500	-
繰延税金負債の純額	-	89,232

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	1.7
住民税均等割	1.0	0.9
法人税の特別控除額	2.5	1.9
子会社適用税率の差異	1.8	0.7
評価性引当額	8.8	0.1
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	34.7

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	178,398	15,123	163,275	2,520,000
駐車場	37,361	-	37,361	1,600,000
その他	119,184	940	120,125	1,082,000
合計	334,945	14,182	320,762	5,202,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市)、静岡県(富土市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・東京都(北区)および埼玉県蕨市ならびに北本市の建物及び土地を介護施設として介護事業者に賃貸しております。なお北区および蕨市の建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。

また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者に賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度のオフィスビルの減少額は建物及び構築物の減価償却費の減少であります。その他の増減額は賃貸不動産による土地増加と建物及び構築物の減価償却費による減少であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
オフィスビル	207,109	118,408	88,701
駐車場	36,199	13,337	22,862
その他	55,356	9,918	45,437
合計	298,665	141,664	157,001

(注1) 賃貸収益及び賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	163,275	13,415	149,859	2,665,000
駐車場	37,361	51,898	89,260	1,401,000
その他	120,125	198,240	318,366	1,521,000
合計	320,762	236,723	557,486	5,587,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市)、静岡県(富士市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・東京都(北区)および埼玉県蕨市ならびに北本市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお北区および蕨市の建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。その他、東京都板橋区の建物、構築物及び土地を賃貸マンションとして不動産業者に賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度のオフィスビルの減少額は建物の減価償却費による減少であります。駐車場の増減額は駐車場用地の取得による増加と、板橋区の駐車場について賃貸マンション用地として用途変更して使用している為、その他へ振替えたことによる減少であります。その他の増減額は前述の賃貸マンション建設による建物、構築物及び土地の増加と減価償却費による減少であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
オフィスビル	218,485	110,549	107,935
駐車場	32,160	13,339	18,821
その他	59,759	9,297	50,462
合計	310,405	133,186	177,218

(注1) 賃貸収益及び賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)  
 【セグメント情報】

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高(千円)
紙・パルプ用フェルト	8,787,262
工業用その他の製品	2,293,637
合 計	11,080,900

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	9,273,563	1,803,998	3,337	11,080,900
割 合(%)	83.7	16.3	0.0	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ

(2) 有形固定資産

日 本(千円)	ア ジ ア(千円)	合 計(千円)
3,660,570	579,529	4,240,099

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高(千円)	割 合(%)
日本製紙(株)	1,554,508	14.0

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高(千円)
紙・パルプ用フェルト	9,028,772
工業用その他の製品	2,340,083
合 計	11,368,856

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	9,289,895	2,073,176	5,784	11,368,856
割 合(%)	81.7	18.2	0.1	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ

(2) 有形固定資産

日 本(千円)	アジ ア(千円)	合 計(千円)
3,767,468	490,737	4,258,205

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高(千円)	割 合(%)
日本製紙株	1,624,503	14.3

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	835.51	867.65
1株当たり当期純利益（円）	26.14	30.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	504,946	582,627
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	504,946	582,627
期中平均株式数（千株）	19,313	19,242

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を平成30年6月28日開催の第154回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議し、本株主総会で承認されました。

1. 本制度の導入の目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたします。

取締役に対して支給される報酬総額は、現行の金銭報酬額とは別枠で年額5,000万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年8万株以内といたします。なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものといたします。

本制度の導入目的の一つである株主の皆様との価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間としております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと  
一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

### 3. 当社の執行役員への付与

本株主総会において本制度の導入が承認されたことに伴い、当社の執行役員に対して上記譲渡制限付株式と同様の譲渡制限付株式を付与します。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	780,000	818,000	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	156,512	121,690	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	381,194	295,334	-	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,317,706	1,235,025	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	124,223	126,700	37,730	6,680

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,816,553	5,634,978	8,436,508	11,368,856
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	239,466	378,102	653,957	870,241
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	154,443	249,126	442,362	582,627
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.03	12.95	22.99	30.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.03	4.92	10.04	7.29

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,758,267	2,711,149
受取手形	429,955	414,152
売掛金	4,311,750	4,561,180
リース投資資産	47,323	48,155
商品及び製品	1,020,087	1,047,244
仕掛品	883,853	865,214
原材料及び貯蔵品	510,768	547,392
前払費用	27,931	25,667
繰延税金資産	199,600	200,000
その他	45,248	58,082
貸倒引当金	21,058	29,486
流動資産合計	10,213,728	10,448,753
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,332,933	4,525,967
減価償却累計額	3,053,002	3,158,497
建物(純額)	1,279,930	1,367,470
構築物	509,103	530,936
減価償却累計額	458,895	460,921
構築物(純額)	50,207	70,015
機械及び装置	12,772,059	12,751,457
減価償却累計額	12,238,690	12,334,637
機械及び装置(純額)	533,369	416,819
車両運搬具	99,836	100,431
減価償却累計額	88,232	90,378
車両運搬具(純額)	11,604	10,053
工具、器具及び備品	1,521,862	1,562,607
減価償却累計額	1,372,234	1,418,623
工具、器具及び備品(純額)	149,628	143,984
土地	933,277	1,145,638
リース資産	815,466	820,632
減価償却累計額	333,035	418,238
リース資産(純額)	482,430	402,394
建設仮勘定	25,301	26,882
有形固定資産合計	3,465,749	3,583,258
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	43,621	5,325
ソフトウェア仮勘定	-	156,213
リース資産	4,277	198
その他	8,395	8,243
無形固定資産合計	56,295	169,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,314,629	5,751,528
関係会社株式	541,968	541,968
関係会社出資金	12,375	12,375
従業員に対する長期貸付金	-	340
破産更生債権等	4,374	-
長期前払費用	23,043	1,599
リース投資資産	682,717	634,562
差入保証金	2,168	2,118
会員権	66,336	66,136
その他	102,553	103,053
貸倒引当金	38,162	34,568
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,712,003</b>	<b>7,079,114</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,234,048</b>	<b>10,832,353</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,447,776</b>	<b>21,281,107</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	242,834	309,392
買掛金	412,472	431,962
短期借入金	780,000	780,000
リース債務	156,512	121,690
未払金	78,798	163,908
未払法人税等	180,046	183,601
未払消費税等	103,770	79,566
未払費用	546,608	562,100
前受金	9,554	17,234
預り金	25,126	33,297
前受収益	28,799	28,829
役員賞与引当金	30,000	31,000
設備関係支払手形	31,557	55,616
その他	1,802	1,988
<b>流動負債合計</b>	<b>2,627,882</b>	<b>2,800,188</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	381,194	295,334
長期未払金	98,662	71,417
繰延税金負債	150,200	293,100
退職給付引当金	1,753,893	1,750,407
受入保証金	220,451	220,451
<b>固定負債合計</b>	<b>2,604,402</b>	<b>2,630,711</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,232,285</b>	<b>5,430,899</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	196,262	191,362
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	4,411,727	4,724,502
利益剰余金合計	10,019,435	10,327,309
自己株式	315,049	315,049
株主資本合計	13,465,306	13,773,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,750,183	2,077,027
評価・換算差額等合計	1,750,183	2,077,027
純資産合計	15,215,490	15,850,208
負債純資産合計	20,447,776	21,281,107

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,247,549	9,509,225
商品売上高	1,033,958	973,215
売上高合計	10,281,508	10,482,440
売上原価		
商品期首たな卸高	45,701	70,663
製品期首たな卸高	945,797	949,423
当期商品仕入高	881,882	814,213
当期製品製造原価	1 5,987,277	1 6,122,544
合計	7,860,658	7,956,845
他勘定振替高	2 46,122	2 41,061
商品期末たな卸高	70,663	74,278
製品期末たな卸高	949,423	972,965
売上原価合計	3 6,794,448	3 6,868,539
売上総利益	3,487,059	3,613,900
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	183,150	210,093
販売促進費	164,960	183,111
役員報酬	193,230	199,050
給料手当及び賞与	1,026,128	1,036,442
貸倒引当金繰入額	934	8,725
退職給付費用	62,397	47,780
役員賞与引当金繰入額	30,000	31,000
福利厚生費	210,666	221,863
旅費及び交通費	307,734	287,869
事務用消耗品費	64,002	54,001
租税公課	89,267	91,167
減価償却費	105,298	82,467
その他	445,781	426,945
販売費及び一般管理費合計	2,883,550	2,880,517
営業利益	603,509	733,382
営業外収益		
受取利息	8,576	7,933
受取配当金	153,603	152,842
受取賃貸料	330,044	343,121
雑収入	79,595	39,803
営業外収益合計	571,819	543,700
営業外費用		
支払利息	17,542	14,418
たな卸資産処分損	4 16,734	4 19,447
貸与資産固定資産税	49,107	51,755
賃貸費用	125,081	121,553
休業手当	112,726	78,531
雑支出	56,823	75,365
営業外費用合計	378,017	361,072
経常利益	797,311	916,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	34,005
特別損失合計	-	34,005
税引前当期純利益	797,311	882,005
法人税、住民税及び事業税	250,000	284,000
法人税等調整額	1,300	1,500
法人税等合計	248,700	285,500
当期純利益	548,611	596,505

## 付表 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,876,634	31.4	1,938,557	31.7
労務費		2,490,058	41.6	2,500,608	41.0
経費		1,613,433	27.0	1,664,739	27.3
当期総製造費用		5,980,126	100.0	6,103,905	100.0
期首仕掛品たな卸高		891,004		883,853	
合計		6,871,131		6,987,759	
期末仕掛品たな卸高		883,853		865,214	
当期製品半製品製造原価		5,987,277		6,122,544	

## 原価計算の方法

製造原価計算は総合原価計算で、材料費、労務費、経費の製造原価要素別に計算し、これを一定の配賦率により、フェルト、その他織物に賦課せしめる方法によっております。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1	主な内訳は、次のとおりであります。	1	主な内訳は、次のとおりであります。
	(1) 支払電力料 146,683 千円		(1) 支払電力料 159,860 千円
	(2) 租税公課 73,832 千円		(2) 租税公課 72,867 千円
	(このうち固定資産税 73,377 千円)		(このうち固定資産税 72,420 千円)
	(3) 外注加工費 638,092 千円		(3) 外注加工費 695,363 千円
	(4) 減価償却費 428,207 千円		(4) 減価償却費 387,992 千円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,390	4,978,237	4,110,235	168,439
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					5,127		5,127	
剰余金の配当							252,247	
当期純利益							548,611	
自己株式の取得								146,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,127	-	301,491	146,610
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,262	4,978,237	4,411,727	315,049

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,315,552	1,153,179	14,468,732
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	252,247		252,247
当期純利益	548,611		548,611
自己株式の取得	146,610		146,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		597,003	597,003
当期変動額合計	149,754	597,003	746,758
当期末残高	13,465,306	1,750,183	15,215,490



当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,262	4,978,237	4,411,727	315,049
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					4,899		4,899	
剰余金の配当							288,631	
当期純利益							596,505	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,899	-	312,774	-
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	191,362	4,978,237	4,724,502	315,049

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,465,306	1,750,183	15,215,490
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	288,631		288,631
当期純利益	596,505		596,505
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		326,843	326,843
当期変動額合計	307,874	326,843	634,718
当期末残高	13,773,181	2,077,027	15,850,208

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法をとっております。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	156,454千円	149,343千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

2 他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 仕掛品処分高	12,935千円	13,571千円
(2) 半製品自家消費分ほか	33,187	27,489

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	8,576千円	24,822千円

4 たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
原料	779千円	458千円
仕掛品	15,955	18,988
計	16,734	19,447

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	300	300	-	600
合計	300	300	-	600

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600

(有価証券関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 541,968千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 541,968千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	649,800千円	652,700千円
未払役員退職慰労金	7,000	7,000
未払従業員賞与	128,200	128,800
ゴルフ会員権評価損	20,100	20,000
未払事業税等	15,800	16,500
投資有価証券評価損	29,600	29,600
その他	111,200	103,700
繰延税金資産小計	961,700	958,300
評価性引当額	90,400	90,500
繰延税金資産合計	871,300	867,800
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	87,000	85,000
その他有価証券評価差額金	734,900	875,900
繰延税金負債合計	821,900	960,900
繰延税金資産の純額	49,400	-
繰延税金負債の純額	-	93,100

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	1.6
住民税均等割	0.9	0.9
法人税の特別控除額	2.5	1.9
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	32.4

## ( 重要な後発事象 )

## ( 譲渡制限付株式報酬制度の導入 )

連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,332,933	193,095	61	4,525,967	3,158,497	105,556	1,367,470
構築物	509,103	26,500	4,667	530,936	460,921	6,692	70,015
機械及び装置	12,772,059	62,514	83,116	12,751,457	12,334,637	178,342	416,819
車両運搬具	99,836	4,230	3,635	100,431	90,378	5,747	10,053
工具器具及び備品	1,521,862	59,670	18,924	1,562,607	1,418,623	65,229	143,984
土地	933,277	212,361	-	1,145,638	-	-	1,145,638
リース資産	815,466	36,240	31,074	820,632	418,238	116,276	402,394
建設仮勘定	25,301	347,592	346,011	26,882	-	-	26,882
有形固定資産計	21,009,841	942,204	487,490	21,464,555	17,881,296	477,844	3,583,258
無形固定資産							
ソフトウェア	646,034	-	-	646,034	640,708	38,296	5,325
ソフトウェア仮勘定	-	156,213	-	156,213	-	-	156,213
リース資産	34,368	198	-	34,566	34,368	4,277	198
その他	9,192	-	-	9,192	949	151	8,243
無形固定資産計	689,595	156,411	-	846,006	676,025	42,725	169,981
長期前払費用	68,135	-	21,444	46,691	45,092	21,444	1,599

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	本社	177,947千円
機械装置	増加額	埼玉工場	39,251千円
土地	増加額	埼玉工場	159,787千円
建設仮勘定	増加額	本社	201,720千円

2. 固定資産の増加額は建設仮勘定からの振替であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,220	22,153	4,890	12,428	64,054
役員賞与引当金	30,000	31,000	30,000	-	31,000

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替処理等による戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																	
定時株主総会	6月中																	
基準日	3月31日																	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り																		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																	
取次所																		
買取手数料	なし																	
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.felt.co.jp/">http://www.felt.co.jp/</a>																	
株主に対する特典	<p>株主優待制度 対象 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上かつ1年以上継続保有の株主及び1,000株以上保有の株主</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>継続保有期間</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">100株以上300株未満</td> <td>1年以上3年未満</td> <td>300円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>600円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">300株以上1,000株未満</td> <td>1年以上3年未満</td> <td>1,000円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>2,000円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>-</td> <td>2,000円相当のクオカード</td> </tr> </tbody> </table> <p>継続保有期間の確認は、以下の基準により行います。          継続保有期間1年以上3年未満          毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に同一の株主番号で3回以上7回未満連続して株主名簿に記載または記録された株主          継続保有期間3年以上          毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に同一の株主番号で7回以上連続して株主名簿に記載または記録された株主</p>		保有株式数	継続保有期間	内容	100株以上300株未満	1年以上3年未満	300円相当のクオカード	3年以上	600円相当のクオカード	300株以上1,000株未満	1年以上3年未満	1,000円相当のクオカード	3年以上	2,000円相当のクオカード	1,000株以上	-	2,000円相当のクオカード
保有株式数	継続保有期間	内容																
100株以上300株未満	1年以上3年未満	300円相当のクオカード																
	3年以上	600円相当のクオカード																
300株以上1,000株未満	1年以上3年未満	1,000円相当のクオカード																
	3年以上	2,000円相当のクオカード																
1,000株以上	-	2,000円相当のクオカード																

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第153期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第154期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

(第154期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(第154期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 東 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐田 明久 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェルト株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本フェルト株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 東 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐田 明久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェルト株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。